

法務省民二第1949号  
平成19年9月19日

法務局長殿  
地方法務局長殿

法務省民事局民事第二課長

郵政民営化に伴う日本郵政公社から日本郵政株式会社ほか4社に財産を承継する場合の不動産登記事務の取扱いについて（依命通知）

標記について、別紙甲号のとおり日本郵政公社総裁から民事局長あて照会があり、別紙乙号のとおり回答がされましたので、この旨貴管下登記官に周知方取り計らい願います。

郵施統第4072号  
平成19年9月13日

法務省民事局長

殿

日本郵政公社  
総裁

郵政民営化に伴う日本郵政公社から日本郵政株式会社ほか4社に財産を承継する場合の不動産登記事務の取扱いについて（照会）

郵政民営化法（平成17年10月21日法律第97号）第5条により、日本郵政公社（以下「公社」という。）は平成19年10月1日に解散し、日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険（以下「各社」という。）が新たに設立されることとなりました。公社は、同法第38条第3項、第70条第7項、第79条第7項、第96条第3項及び第128条第3項に基づき、承継計画において定めるところに従い、各社にその財産を承継することとされています。

つきましては、当該承継に係る登記事務に関しまして、下記のとおりの取扱いで差し支えないか照会します。

なお、差し支えない場合は、貴管下法務局及び地方法務局の登記官にその旨周知方よろしくお願ひします。

記

1 所有権の承継を証する書面について

所有権の承継を証する書面は、その事実が法律上明らかであるので、添付を省略する。

2 公社名義の登記について

公社が所有権の登記名義人である不動産について、各社への所有権の移転の登記を申請する場合の申請書の様式は、別添様式1又は2による。

3 登記名義人の名称等の変更登記について

公社が所有権の登記名義人である不動産のうち、登記記録上の登記名義人の名称等が解散時の表示と異なるもの（郵政省、通信省、簡易保険事業団、総務省）については、便宜上、登記名義人の名称等の変更の登記を省略し、各社への所有権の移転の登記を行う。

4 第三者名義の登記について

公社が第三者から不動産の所有権を譲り受けたにもかかわらず、所有権の移転の登記が未了のものについては、当該権利の承継先である会社の申請により、公社への所有権の移転の登記を行う。

この場合の申請書の様式は、別添様式3又は4による。

5 登記識別情報の受領等に係る委任状について

所有権の移転の登記完了後、登記識別情報通知書又は登記済証並びに登記完了証の受領及びこれに関連する業務を司法書士へ委託して行う場合の委任状の様式は、別添様式5による。

登記申請書

登記の目的 所有権移転

原因 平成19年10月1日郵政民営化法第38条第3項  
による出資

権利承継者 (被承継人 日本郵政公社)

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
日本郵政株式会社

添付書類 代表者資格証明情報

登記識別情報の通知を希望しません。(注)

平成 年 月 日申請 ○○(地方) 法務局○○支局(出張所) 御中

申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
日本郵政株式会社  
代表執行役 [REDACTED]

連絡先の電話番号 ○○一〇〇〇〇一〇〇〇〇

登録免許税 郵政民営化法第177条第1項により非課税

不動産の表示  
後記のとおり

注 登記識別情報の通知を希望しない場合には□にチェックする。

登記申請書

登記の目的 所有権移転

原因 平成19年10月1日郵政民営化法第70条第7項  
による出資

権利承継者 (被承継人) 日本郵政公社

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
郵便事業株式会社

添付書類 代表者資格証明情報

登記識別情報の通知を希望しません。 (注)

平成 年 月 日申請 ○○(地方)法務局○○支局(出張所) 御中

申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
郵便事業株式会社  
代表取締役 [REDACTED]

連絡先の電話番号 ○○一〇〇〇〇一〇〇〇〇

登録免許税 郵政民営化法第177条第2項により非課税

不動産の表示

後記のとおり

注 登記識別情報の通知を希望しない場合には□にチェックする。

登記申請書

登記の目的 所有権移転

原因 平成19年10月1日郵政民営化法第79条第7項  
による出資

権利承継者 (被承継人 日本郵政公社)

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
郵便局株式会社

添付書類 代表者資格証明情報

登記識別情報の通知を希望しません。(注)

平成 年 月 日申請 ○○(地方)法務局○○支局(出張所) 御中

申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
郵便局株式会社  
代表取締役 [REDACTED]

連絡先の電話番号 〇〇一〇〇〇〇一〇〇〇〇

登録免許税 郵政民営化法第177条第3項により非課税

不動産の表示

注 登記識別情報の通知を希望しない場合には□にチェックする。

登記申請書

登記の目的 所有権移転

原因 平成19年10月1日郵政民営化法第96条第3項  
による出資

権利承継者 (被承継人) 日本郵政公社

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
株式会社ゆうちょ銀行

添付書類 代表者資格証明情報

登記識別情報の通知を希望しません。(注)

平成 年 月 日申請 ○○(地方)法務局○○支局(出張所) 御中

申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
株式会社ゆうちょ銀行  
代表執行役 [REDACTED]

連絡先の電話番号 〇〇一〇〇〇〇一〇〇〇〇

登録免許税 郵政民営化法第177条第4項により非課税

不動産の表示

後記のとおり

注 登記識別情報の通知を希望しない場合には□にチェックする。

登記申請書

登記の目的 所有権移転

原因 国 平成19年10月1日郵政民営化法第128条第3項による出資

権利承継者 (被承継人) 日本郵政公社

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
株式会社かんぽ生命保険

添付書類 代表者資格証明情報

登記識別情報の通知を希望しません。(注)

平成 年 月 日申請 ○○(地方)法務局○○支局(出張所) 御中

申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
株式会社かんぽ生命保険  
代表執行役 [REDACTED]

連絡先の電話番号 〇〇一〇〇〇〇一〇〇〇〇

登録免許税 郵政民営化法第177条第5項により非課税

不動産の表示

後記のとおり

注 登記識別情報の通知を希望しない場合には□にチェックする。

様式2  
(非オンライン用)

登記申請書

登記の目的 所有権移転

原因 平成19年10月1日郵政民営化法第38条第3項  
による出資

権利承継者 (被承継人) 日本郵政公社

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
日本郵政株式会社

添付書類 代表者資格証明書 申請書の写し(注1)

登記済証の交付を希望しません。(注2)

平成 年 月 日申請 ○○(地方)法務局○○支局(出張所) 御中

申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
日本郵政株式会社  
代表執行役 [REDACTED]

連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○

登録免許税 郵政民営化法第177条第1項により非課税

不動産の表示  
後記のとおり

注1 登記済証の交付を希望する場合に添付する。

注2 登記済証の交付を希望しない場合には□にチェックする。

様式2  
(非オンライン用)

登記申請書

登記の目的 所有権移転

原因 平成19年10月1日郵政民営化法第70条第7項  
による出資

権利承継者 (被承継人 日本郵政公社)

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
郵便事業株式会社

添付書類 代表者資格証明書 申請書の写し(注1)

登記済証の交付を希望しません。(注2)

平成 年 月 日申請 ○○(地方)法務局○○支局(出張所) 御中

申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
郵便事業株式会社  
代表取締役 [REDACTED]

連絡先の電話番号 〇〇一〇〇〇〇一〇〇〇〇

登録免許税 郵政民営化法第177条第2項により非課税

不動産の表示

後記のとおり

注1 登記済証の交付を希望する場合に添付する。

注2 登記済証の交付を希望しない場合には□にチェックする。

様式2  
(非オンライン用)

登記申請書

登記の目的 所有権移転

原 因 平成19年10月1日郵政民営化法第79条第7項  
による出資

権利承継者 (被承継人 日本郵政公社)

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
郵便局株式会社

添付書類 代表者資格証明書 申請書の写し(注1)

登記済証の交付を希望しません。(注2)

平成 年 月 日申請 ○○(地方)法務局○○支局(出張所) 御中

申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
郵便局株式会社  
代表取締役 [REDACTED]

連絡先の電話番号 ○○一〇〇〇〇一〇〇〇〇

登録免許税 郵政民営化法第177条第3項により非課税

不動産の表示

後記のとおり

注1 登記済証の交付を希望する場合に添付する。

注2 登記済証の交付を希望しない場合には□にチェックする。

様式2  
(非オンライン用)

登記申請書

登記の目的 所有権移転

原因 平成19年10月1日郵政民営化法第96条第3項による出資

権利承継者 (被承継人 日本郵政公社)

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
株式会社ゆうちょ銀行

添付書類 代表者資格証明書 申請書の写し(注1)

登記済証の交付を希望しません。(注2)

平成 年 月 日申請 ○○(地方)法務局○○支局(出張所) 御中

申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
株式会社ゆうちょ銀行  
代表執行役 [REDACTED]

連絡先の電話番号 ○○一〇〇〇〇一〇〇〇〇

登録免許税 郵政民営化法第177条第4項により非課税

不動産の表示

後記のとおり

注1 登記済証の交付を希望する場合に添付する。

注2 登記済証の交付を希望しない場合には□にチェックする。

様式2  
(非オンライン用)

登記申請書

登記の目的 所有権移転

原因 平成19年10月1日郵政民営化法第128条第3項による出資

権利承継者 (被承継人 日本郵政公社)

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
株式会社かんぽ生命保険

添付書類 代表者資格証明書 申請書の写し(注1)

登記済証の交付を希望しません。(注2)

平成 年 月 日申請 ○○(地方)法務局○○支局(出張所) 御中

申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
株式会社かんぽ生命保険  
代表執行役 [REDACTED]

連絡先の電話番号 ○○一〇〇〇〇一〇〇〇〇

登録免許税 郵政民営化法第177条第5項により非課税

不動産の表示  
後記のとおり

注1 登記済証の交付を希望する場合に添付する。

注2 登記済証の交付を希望しない場合には□にチェックする。

## 登記申請書

登記の目的 所有権移転  
 原因 平成 年 月 日売買  
 権利者 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
           日本郵政公社  
           (権利承継人)  
           東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
           日本郵政株式会社

義務者 住所 ○○○○○  
         氏名 ○○○○

添付情報 登記識別情報 登記原因証明情報(注1) 代表者資格証明情報  
           印鑑証明書(注2)

登記識別情報を提供することができない理由(注3)

不通知 失効 失念 その他( )

登記識別情報の通知を希望しません。(注4)

平成 年 月 日申請 ○○(地方)法務局○○支局(出張所) 御中

申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
           日本郵政株式会社  
           代表執行役 [REDACTED]  
           連絡先の電話番号 ○○-○○○○○-○○○○

登録免許税 登録免許税法第4条第1項別表第2により非課税

## 不動産の表示

後記のとおり

- 注1 登記原因証明情報の要件を満たす承諾書がある場合は、当該承諾書を添付する。
- 注2 書面申請においては、印鑑証明書を添付する。
- 注3 登記識別情報を提供することができない場合はその理由の□にチェックする。
- 注4 登記識別情報の通知を希望しない場合には□にチェックする。
- 注5 書面申請においては、「添付情報」等を「添付書面」等とする。

登記申請書

登記の目的 所有権移転  
原 因 平成 年 月 日売買  
権利者 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
日本郵政公社  
(権利承継人)  
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
郵便事業株式会社

義務者 住所 ○○○○○  
氏名 ○○○○

添付情報 登記識別情報 登記原因証明情報(注1) 代表者資格証明情報  
印鑑証明書(注2)

登記識別情報を提供することができない理由(注3)

不通知 失効 失念 その他( )

登記識別情報の通知を希望しません。(注4)

平成 年 月 日申請 ○○(地方)法務局○○支局(出張所) 御中

申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

郵便事業株式会社

代表取締役 [REDACTED]

連絡先の電話番号 ○○一○○○○一○○○○

登録免許税 登録免許税法第4条第1項別表第2により非課税

不動産の表示

後記のとおり

注1 登記原因証明情報の要件を満たす承諾書がある場合は、当該承諾書を添付する。

注2 書面申請においては、印鑑証明書を添付する。

注3 登記識別情報を提供することができない場合はその理由の□にチェックする。

注4 登記識別情報の通知を希望しない場合には□にチェックする。

注5 書面申請においては、「添付情報」等を「添付書面」等とする。

様式3(オンライン用)

登記申請書

登記の目的 所有権移転  
原 因 平成 年 月 日売買  
権利者 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
日本郵政公社  
(権利承継人)  
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
郵便局株式会社

義務者 住所 ○○○○○  
氏名 ○○○○

添付情報 登記識別情報 登記原因証明情報(注1) 代表者資格証明情報  
印鑑証明書(注2)

登記識別情報を提供することができない理由(注3)

不通知 失効 失念 その他( )

登記識別情報の通知を希望しません。(注4)

平成 年 月 日申請 ○○(地方)法務局○○支局(出張所) 御中

申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

郵便局株式会社

代表取締役 [REDACTED]

連絡先の電話番号 ○○一○○○○一○○○○

登録免許税 登録免許税法第4条第1項別表第2により非課税

不動産の表示

後記のとおり

注1 登記原因証明情報の要件を満たす承諾書がある場合は、当該承諾書を添付する。

注2 書面申請においては、印鑑証明書を添付する。

注3 登記識別情報を提供することができない場合はその理由の□にチェックする。

注4 登記識別情報の通知を希望しない場合には□にチェックする。

注5 書面申請においては、「添付情報」等を「添付書面」等とする。

様式3(オンライン用)

登記申請書

登記の目的 所有権移転  
原因 平成 年 月 日売買  
権利者 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
日本郵政公社  
(権利承継人)  
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
株式会社ゆうちょ銀行

義務者 住所 ○○○○○  
氏名 ○○○○

添付情報 登記識別情報 登記原因証明情報(注1) 代表者資格証明情報  
印鑑証明書(注2)

登記識別情報を提供することができない理由(注3)

不通知 失効 失念 その他( )

登記識別情報の通知を希望しません。(注4)

平成 年 月 日申請 ○○(地方)法務局○○支局(出張所) 御中

申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

株式会社ゆうちょ銀行

代表執行役 [ ]

連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○

登録免許税 登録免許税法第4条第1項別表第2により非課税

不動産の表示

後記のとおり

注1 登記原因証明情報の要件を満たす承諾書がある場合は、当該承諾書を添付する。

注2 書面申請においては、印鑑証明書を添付する。

注3 登記識別情報を提供することができない場合はその理由の□にチェックする。

注4 登記識別情報の通知を希望しない場合には□にチェックする。

注5 書面申請においては、「添付情報」等を「添付書面」等とする。

登記申請書

登記の目的 所有権移転  
原 因 平成 年 月 日売買  
権利者 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
日本郵政公社  
(権利承継人)  
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
株式会社かんぽ生命保険

義務者 住所 ○○○○○  
氏名 ○○○○

添付情報 登記識別情報 登記原因証明情報(注1) 代表者資格証明情報  
印鑑証明書(注2)

登記識別情報を提供することができない理由(注3)

不通知 失効 失念 その他( )

登記識別情報の通知を希望しません。(注4)

平成 年 月 日申請 ○○(地方)法務局○○支局(出張所) 御中

申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

株式会社かんぽ生命保険

代表執行役 [REDACTED]

連絡先の電話番号 ○○-○○○○○-○○○○

登録免許税 登録免許税法第4条第1項別表第2により非課税

不動産の表示

後記のとおり

注1 登記原因証明情報の要件を満たす承諾書がある場合は、当該承諾書を添付する。

注2 書面申請においては、印鑑証明書を添付する。

注3 登記識別情報を提供することができない場合はその理由の□にチェックする。

注4 登記識別情報の通知を希望しない場合には□にチェックする。

注5 書面申請においては、「添付情報」等を「添付書面」等とする。

様式4  
(非オンライン用)

登記申請書

登記の目的 所有権移転  
原 因 平成 年 月 日売買  
権利者 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
日本郵政公社  
(権利承継人)  
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
日本郵政株式会社

義務者 住所 ○○○○○  
氏名 ○○○○

添付書類 登記済証 登記原因証明情報（注1）代表者資格証明書  
印鑑証明書 申請書の写し（注2）

登記済証を提供することができない理由（注3）

滅失 紛失 不交付 その他（ ）

登記済証の交付を希望しません。（注4）

平成 年 月 日申請 ○○（地方）法務局○○支局（出張所） 御中

申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

日本郵政株式会社

代表執行役 [REDACTED]

連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○

登録免許税 登録免許税法第4条第1項別表第2により非課税

不動産の表示

後記のとおり

- 注1 登記原因証明情報の要件を満たす承諾書がある場合は、当該承諾書を添付する。  
注2 登記済証の交付を希望する場合は添付する。  
注3 登記済証を添付することができない場合はその理由の□にチェックする。  
注4 登記済証の交付を希望しない場合には□にチェックする。

様式 4  
(非オンライン用)

登記申請書

登記の目的 所有権移転  
原 因 平成 年 月 日売買  
権利者 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
日本郵政公社  
(権利承継人)  
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
郵便事業株式会社

義務者 住所 ○○○○○  
氏名 ○○○○

添付書類 登記済証 登記原因証明情報（注1）代表者資格証明書  
印鑑証明書 申請書の写し（注2）

登記済証を提供することができない理由（注3）

滅失 紛失 不交付 その他（ ）

登記済証の交付を希望しません。（注4）

平成 年 月 日申請 ○○（地方）法務局○○支局（出張所） 御中

申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

郵便事業株式会社

代表取締役 [REDACTED]

連絡先の電話番号 ○○一○○○○一○○○○

登録免許税 登録免許税法第4条第1項別表第2により非課税

不動産の表示

後記のとおり

注1 登記原因証明情報の要件を満たす承諾書がある場合は、当該承諾書を添付する。

注2 登記済証の交付を希望する場合は添付する。

注3 登記済証を添付することができない場合はその理由の□にチェックする。

注4 登記済証の交付を希望しない場合には□にチェックする。

様式 4  
(非オンライン用)

登記申請書

登記の目的 所有権移転  
原因 平成 年 月 日売買  
権利者 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
日本郵政公社  
(権利承継人)  
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
郵便局株式会社

義務者 住所 ○○○○○  
氏名 ○○○○

添付書類 登記済証 登記原因証明情報（注1）代表者資格証明書  
印鑑証明書 申請書の写し（注2）

登記済証を提供することができない理由（注3）

滅失 紛失 不交付 その他（ ）

登記済証の交付を希望しません。（注4）

平成 年 月 日申請 ○○（地方）法務局○○支局（出張所） 御中

申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

郵便局株式会社

代表取締役 [REDACTED]

連絡先の電話番号 ○○一〇〇〇〇一〇〇〇〇

登録免許税 登録免許税法第4条第1項別表第2により非課税

不動産の表示

後記のとおり

注1 登記原因証明情報の要件を満たす承諾書がある場合は、当該承諾書を添付する。

注2 登記済証の交付を希望する場合は添付する。

注3 登記済証を添付することができない場合はその理由の□にチェックする。

注4 登記済証の交付を希望しない場合には□にチェックする。

様式 4  
(非オンライン用)

登記申請書

登記の目的 所有権移転  
原 因 平成 年 月 日売買  
権利者 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

日本郵政公社  
(権利承継人)  
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
株式会社ゆうちょ銀行

義務者 住所 ○○○○○  
氏名 ○○○○

添付書類 登記済証 登記原因証明情報（注1）代表者資格証明書  
印鑑証明書 申請書の写し（注2）

登記済証を提供することができない理由（注3）

滅失 紛失 不交付 その他（ ）

登記済証の交付を希望しません。（注4）

平成 年 月 日申請 ○○（地方）法務局○○支局（出張所） 御中

申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

株式会社ゆうちょ銀行

代表執行役 [REDACTED]

連絡先の電話番号 ○○一〇〇〇〇一〇〇〇〇

登録免許税 登録免許税法第4条第1項別表第2により非課税

不動産の表示

後記のとおり

注1 登記原因証明情報の要件を満たす承諾書がある場合は、当該承諾書を添付する。

注2 登記済証の交付を希望する場合は添付する。

注3 登記済証を添付することができない場合はその理由の□にチェックする。

注4 登記済証の交付を希望しない場合には□にチェックする。

様式 4  
(非オンライン用)

登記申請書

登記の目的 所有権移転  
原 因 平成 年 月 日売買  
権利者 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
日本郵政公社  
(権利承継人)  
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
株式会社かんぽ生命保険

義務者 住所 ○○○○○  
氏名 ○○○○

添付書類 登記済証 登記原因証明情報（注1）代表者資格証明書  
印鑑証明書 申請書の写し（注2）

登記済証を提供することができない理由（注3）

滅失 紛失 不交付 その他（ ）  
登記済証の交付を希望しません。（注4）  
平成 年 月 日申請 ○○（地方）法務局○○支局（出張所） 御中  
申請人 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
株式会社かんぽ生命保険  
代表執行役 [REDACTED]  
連絡先の電話番号 ○○一○○○○一○○○○

登録免許税 登録免許税法第4条第1項別表第2により非課税

不動産の表示

後記のとおり

- 注1 登記原因証明情報の要件を満たす承諾書がある場合は、当該承諾書を添付する。  
注2 登記済証の交付を希望する場合は添付する。  
注3 登記済証を添付することができない場合はその理由の□にチェックする。  
注4 登記済証の交付を希望しない場合には□にチェックする。

## 委 任 状

平成19年 月 日

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
○○○○株式会社  
代表取締役 ○○ ○○ 印

私は を代理人と定め、郵政民営化法第○○条第○項の規定により日本郵政公社から承継した不動産の登記に関する次の事項について、一切の権限を委任します。

### 記

- 1 日本郵政公社から○○○○株式会社への所有権の移転の登記に関する登記識別情報又は登記済証並びに登記完了証の受領に関する件
- 2 上記申請の取下げ又は補正に関する件
- 3 上記の各号に掲げる行為について復代理人の選任に関する件
- 4 その他、上記の各号に関連する業務に関する件

以上

法務省民二第1948号  
平成19年9月19日

日本郵政公社

総裁 [REDACTED] 殿

法務省民事局長 [REDACTED]

郵政民営化に伴う日本郵政公社から日本郵政株式会社ほか4社に財産を承継する場合の不動産登記事務の取扱いについて（回答）

平成19年9月13日付け郵施統第4072号をもって照会のありました標記の件については、貴見のとおり取り扱われて差し支えないものと考えます。  
なお、この旨法務局長及び地方法務局長に通知しましたので、申し添えます。